

青森の

# 農林水産業

## 現状と課題について

令和5年2月28日



青森県 農林水産部

# 「攻めの農林水産業」の変遷

## 平成16～20年度 [第1期対策]



消費者が求める安全・安心で  
良質な農林水産物やその加工品  
を生産し、強力に売り込んでいく  
販売重視の施策展開を開始

### 施策の柱

- 1 市場競争に打ち勝つ販売活動の強化
- 2 安全・安心の青森産品づくり
- 3 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
- 4 農林水産業を担う革新的な経営体の育成
- 5 あおもり発 食文化・農村文化の発信
- 6 農林水産資源を生かした新たな産業づくり

## 平成21～25年度 [第2期対策]



「水」、「土」、「人」の3つの  
基盤づくりを新たに掲げるなど、  
「攻めの農林水産業」を  
グレードアップ

### 施策の柱

- 1 青森力の結集による販売活動の強化
- 2 安全・安心で優れた青森産品づくり
- 3 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
- 4 農山漁村を支える多様な経営体の育成
- 5 魅力あふれる食文化・農山漁村文化の発信
- 6 農商工連携による産業づくり

## 平成26～30年度 [第3期対策]

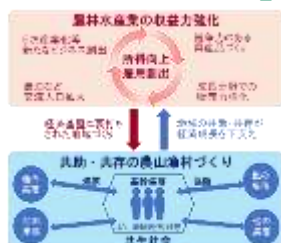


農林水産業は、ビジネスが広がる  
「成長産業」と捉え、収益と働く場  
を生み出す「産業力」の強化と、  
人口減少社会に対応した「地域  
力」の強化を車の両輪として  
政策を展開

### 施策の柱

- 1 信頼・人のつながりに支えられた売れる仕組みづくり
- 2 安全・安心で優れた青森産品づくり
- 3 連携・協働による「地域の6次産業化」の推進
- 4 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
- 5 未来を切り拓く多様な経営体の育成

## 令和元～5年度 [第4期対策]



産業政策としては、農林水産業  
の収益力強化を図る施策を、  
地域政策としては、共助・共存の  
農山漁村づくりにつながる施策を  
好循環させながら展開

### 施策の柱

- 1 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開
- 2 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産
- 3 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
- 4 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり
- 5 農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成

### 現状

本県ならではのブランド価値の高い商品の創出に努めながら、トップセールスや商談会等を積極的に実施し、成長分野等への販路開拓を進めるとともに、産地直売施設等における地産地消の推進や、付加価値の増大に向けた食品産業の強化に取り組んできました。

#### 1 ブランド価値の高い商品の創出

- 「青天の霹靂」やおうとう「ジュノハート」などのブランド力強化
- ブランド化を目指す新たな商品の開発・発掘と、専門家によるアドバイスの実施

#### 2 成長分野等への販路開拓

- 首都圏及び西日本エリアの高級店や飲食店等を対象とした提案型セールスの展開
- コロナ禍で売上げが伸びているEC市場や地域密着型スーパーなどの販路開拓
- アバターや映像等を活用した県産品の消費宣伝活動

#### 3 地産地消の推進

- 産地直売施設における出荷者の高齢化や商品不足等に対応した販売力強化
- 県民の健康づくりと県産食材の利用拡大に向けた「だし活+だす活」の普及

#### 4 食品産業の強化

- 6次産業化や農商工連携の取組拡大に向けた相談対応
- 県外の外食・中食事業者等と県内加工事業者とのマッチング支援
- 実需者ニーズに対応した総菜や鮮度の高さを生かした冷凍食品の開発等を支援



大丸神戸店での「青森県フェア」



県外量販店でのディスプレイコンテスト



映像系アバターを活用した宣伝活動

### 成果

大手量販店との通常取引額が増加し、コロナ禍の影響を受ける前の令和2年度には過去最高となりました。

#### 【大手量販店との通常取引額】

285億円 (H29) → 341億円 (R2)

#### 【青天の霹靂の認知度】

47.5% (R元) → 52.6% (R3)

#### 【県産品のイメージ】

58% (H29) → 72% (R3) **安心**

62% (H29) → 72% (R3) **味が良い**

60% (H29) → 69% (R3) **品質が良い**

### 課題

- 主食用米の需要減少に加え、各産地から銘柄米が次々にデビューし、米の販売環境が厳しさを増している状況です。
- 消費者のライフスタイルの変化やコロナ禍からの経済回復を見据え、成長分野の需要獲得に向けた取組を一層強化していく必要があります。

### 今後の方向

- 県産米「はれわたり」のデビューを契機に、あおもり米全体の販売戦略を策定の上、ブランド力強化に向けたプロモーション活動を展開します。
- これまでのトップセールス等で築いてきた実需者とのつながりを一層強化するとともに、DXを活用しながら、発信力・影響力のある販売先の開拓を進めます。
- 県民の地産地消への意識醸成や飲食店等での県産食材の利用拡大に向けた新たな県民運動を展開します。
- コロナ禍により変化した消費者ニーズに対応するため、県産農林水産物を活用した冷凍食品の認知度向上や販路拡大を促します。



### 現状

本格的な人口減少社会を迎え、生産現場では労働力不足に直面しているほか、主力魚種の漁獲量低迷や原油・原材料価格の高騰など、農林水産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、安全・安心で高品質な農林水産物の生産を基本に、持続可能な産地づくりを進めてきました。

#### 1 労働力不足の克服

- 主婦・学生等の農作業体験や無料職業紹介事業による潜在労働力の掘り起こし
- 担い手への農地の集積・集約やスマート農業技術の実証等による省力化の推進

#### 2 安全・安心志向への対応

- 土壌の化学性・物理性・生物性の総合診断に基づく「土の見える化」の推進
- 感染リスクが高まっている特定家畜伝染病の防疫対策の推進

#### 3 高品質な農畜産物の生産

- Webアプリ「青天ナビ」を活用した「青天の霹靂」の高品質化と収量安定化の推進
- 基幹品目である「ながいも」、「にんにく」の優良種苗供給体制の強化
- 台湾を始めとするアジアへの輸出拡大に対応した高品質りんご産地の育成
- 全国和牛能力共進会への出品を通じた「あおり和牛」のレベルアップ
- 物価高騰に伴う生産コストの上昇を抑えるための機械・施設等の導入支援

#### 4 漁業者の経営安定

- 陸奥湾のホタテガイを中心とした「つくり育てる漁業」の推進
- 漁獲量が減少している小型いか釣り漁業の経営改善に向けた支援



ドローンによる農薬散布



高病原性鳥インフルエンザの防疫演習



活締め(上段)によるスルメイカの鮮度保持

### 成果

農業経営体数が減少する中でも、販売金額1千万円以上の層は増加し、生産者の収益力が向上しています。

#### 【販売金額1千万円以上の農業経営体数】

2,950経営体 (H22)  3,981経営体 (R2)

#### 【県産米の高品質・安定生産】

「青天の霹靂」がデビュー以来  
7年連続で特A評価を取得

#### 【ながいもA・B品率】

62% (H29)  65% (R3)

#### 【ホタテガイの生産額】

97億円 (H26)  156億円 (R4)

### 課題

- 労働力に関しては、生産者が求める臨時雇いの確保が困難となる中、冬場の仕事を創出し、周年の常雇用に切り替えていく必要があります。
- 海外への依存が大きい化学肥料や配合飼料は物価高騰の影響が特に大きく、調達リスクの軽減を図っていく必要があります。
- 農業の労働生産性は向上しているものの、他業種と比べると、まだ低い水準にあります。
- 漁船漁業の不振は厳しさを増しており、漁業者の所得を確保するための新たな生業づくりが求められています。

### 今後の方向

- 他業種と連携して周年で働く場を確保するマルチワークを推進するとともに、民間企業従業員への副業の呼び掛けや外国人材の就労環境の整備など、多様な働き手の確保に努めます。
- 堆肥の有効利用や自給可能な家畜飼料の増産を促すなど、物価高騰に対応した地域資源の掘り起こしと域内循環の強化を図ります。
- 労働生産性の更なる向上を目指して生産現場におけるDXやスマート技術の導入促進を図ります。
- ホタテガイの持続生産に向けて成員づくりの生産体制を強化するとともに、水産資源の増大に向けて新たな魚種の種苗量産の体制を構築するなど、「つくり育てる漁業」の取組を強化します。

### 現状

県では、安全・安心な農林水産物を持続的に生産していくため、山、川、海をつなぐ水の流れを一体的に捉え、環境を保全する仕組みづくりに取り組んできました。また、農林水産業や農山漁村の基盤づくりのための投資を「環境公共」と位置付け、動植物の生息環境にも配慮した公共工事などを進めてきました。

#### 1 健全な「水循環システム」の継承

- NPO法人や企業など多様な活動主体による保全活動を通じた県民への普及啓発
- 水循環システムを学ぶ校外学習会や出前授業など子供たちの学習機会の創出

#### 2 持続可能な農業生産を支える基盤づくり

- 担い手への農地集積や収益力強化に向けた農業生産基盤づくりの推進
- 農業水利施設の維持管理や農村環境の保全のための地域活動の支援
- 水田やため池が持つ雨水貯留効果の検証による農村地域の防災力強化

#### 3 緑豊かな森づくりと森林資源の循環利用の推進

- 再造林や間伐など適切な森林整備による森林が持つ多面的機能の発揮
- 森林クラウドシステムの構築や高性能林業機械の導入促進等による生産性向上
- 木材製品の生産振興と住宅、公共建築物、木質バイオマス発電等での利用促進

#### 4 豊かな水産資源を育む海づくり

- 水産資源の増大に向けた藻場、幼魚育成場、魚礁漁場の一体的な整備
- 水産資源の安定供給と安全で効率的な漁業活動に向けた漁港整備



農業水利施設の見学



森林資源の循環利用のイメージ



一体的な漁場整備のイメージ

### 成果

30アール以上のほ場整備や藻場整備が着実に進んでいるほか、林業ではコスト低減につながるコンテナ苗の生産が拡大しています。

#### 【30アール以上のほ場整備率】

66% (H29)  68% (R4)

#### 【農業集落排水の整備率】

94.2% (H29)  96.3% (R3)

#### 【造林コスト低減につながるコンテナ苗の生産量】

50万本 (H29)  101万本 (R3)

#### 【藻場の整備面積】

125ha (H29)  213ha (R3)

### 課題

- 本県では、2年続けて記録的な豪雨に見舞われるなど、災害発生リスクが高まる中、防災・減災に配慮した農業の基盤整備が必要です。
- 林業は主伐面積が増加する一方、収益性の低さなどから森林所有者の経営意欲が低下し、伐採跡地への再生林が進んでいません。
- 2050年カーボンニュートラル実現に向けて二酸化炭素を吸収・固定する森林・林業分野の貢献が求められています。
- 主力魚種の不振や海洋環境の変化に対応した漁港・漁場整備を着実に進めていく必要があります。

### 今後の方向

- 水田の雨水貯留機能の強化を図り、周辺の農地・集落や下流域の浸水被害リスクの低減を図る「田んぼダム」の取組を推進します。
- 再生林コストの低減を図るとともに、伐採から造林までの一貫作業の導入を促進するなど、森林整備の省力化・効率化を図ります。
- 間伐の着実な実施に加えて、「伐って、使って、植える」循環利用を進め、若い森林を造成することで、二酸化炭素吸収量の確保・強化を図ります。
- 資源管理と連携した増殖場や漁獲対象の多様化に対応した漁場整備を進めるとともに、静穏水域の創出による養殖生産拠点の形成などに取り組みます。



### 現状

本県では、人口減少や高齢化が進行する中、共助・共存の下で、地域全体の経済や暮らしを守っていく「地域経営」の仕組みづくりに取り組んできました。

また、本県の農山漁村は、地域に根ざした食文化や伝統行事、良好な景観など有形無形の資源を有しており、これらを生かした交流人口の拡大や多様な分野との連携などを進めてきました。

#### 1 人口減少・高齢化社会を支える「地域経営」の仕組みづくり

- 市町村等との連携による「地域経営」の核となる人財育成や体制づくりの検討
- 「地域経営体」による地域貢献の取組に対するハード・ソフト両面からの支援
- モデル集落等の育成及びNPOなど中間支援組織によるサポート体制づくり

#### 2 交流人口の拡大

- グリーン・ツーリズムの誘客拡大に向けた体験メニューの情報発信・販売促進
- 国内外の教育旅行の本格再開に向けた安全な受入態勢のPR
- 漁港や藻場を活用した漁村のにぎわいづくりのモデルとなる取組の育成
- 農林水産業の魅力で県外から移住者を呼び込むための動画コンテンツ作成

#### 3 多様な分野との連携・協働による地域活性化

- 農業者等が農福連携に踏み出しやすい環境整備と理解促進に向けた取組の推進、農福ニーズをつなぐ「農業ジョブトレーナー」の養成
- バイオマスや小水力など地域に潜在する再生可能エネルギーの利用に係る検討



「地域経営体」による子供たちの農作業体験



台湾からの教育旅行誘致に向けた取組



特別支援学校教員と農業者の交流会

## 成果

「地域経営」の中核を担う集落営農組織や個別経営体などの「地域経営体」は着実に増加しています。

一方、農林漁家民宿の宿泊者数については、以前は順調に推移していましたが、コロナ禍の影響を受けて大きく落ち込んでいます。

## 【地域経営体数】

288経営体 (H29)  488経営体 (R3)

## 【農林漁家民宿の宿泊者数】

2,350人 (H23)  5,546人 (R元)  2,905人 (R3)

## 課題

- 農山漁村地域は都市部を上回るペースで人口減少・高齢化が進行しており、「地域経営体」を中心にコミュニティを支えていく必要があります。
- コロナ禍で落ち込んだ農泊需要の回復に向けた取組が必要です。
- 漁業者の所得機会を得るため、漁村のにぎわいづくりに向けた取組を横展開していく必要があります。
- 農福連携については、農業側、福祉側双方での認知度向上や、取組の後押しとなる体制づくりを強化した上で、対象領域を拡大していくことが必要です。

## 今後の方向

- 「地域経営体」を核として、農地保全と農業を主軸に住民、法人、自治会などが一体となって「地域経営」に取り組む農村RMO（農村型地域運営組織）の育成に取り組みます。
- 農泊需要の回復に向けて、感染防止対策の徹底を図りながら、観光キャンペーン等とタイアップした誘客促進対策を展開します。
- 豊かな自然、漁村ならではの地域資源の価値や魅力を生かした「海業」の振興を図ります。
- 本県で取り組むべき事項を取りまとめた「青森県農福連携推進方策」を策定し、関係機関が一体となって農福連携を推進します。

### 現状

農林水産業の新規就業者の確保に向けては、体験教室などを通じて理解と関心を深めるとともに、非農家出身者を含め、県内外から幅広く人財の受入れに取り組んできたところです。

また、本県では、「若手農業トップランナー塾」の運営等により、若手の法人経営や女性起業家など意欲的な人財の育成に努めてきました。

#### 1 農林漁業の新規就業者の確保

- 営農大学校、青い森林業アカデミー、漁業後継者を育てる賓陽塾における基礎的知識や技術などの習得支援
- 高校生や大学生等に農林水産業の魅力を伝える体験教室や出前授業等の実施
- 県内外での就業相談や就業フェアの実施
- 農業の第三者承継の推進モデルとなる取組への支援や地元サポート人財の育成

#### 2 地域をけん引するリーダーの育成

- 農業経営士、指導漁業士の認定と後継者育成などの活動支援
- 担い手への農地の集積・集約化や、漁業共済等への加入促進などを通じた経営力強化の支援
- 農業の未来を切り開くリーダーを育成する「若手農業トップランナー塾」の運営

#### 3 農山漁村女性の活躍促進

- 女性起業家の経営力向上、農山漁村の活性化に取り組む女性リーダーの育成
- 郷土料理の作り手である農山漁村女性の技術や事業の継承支援



あおり新・農業人フェア



青い森林業アカデミーのオープンキャンパス



漁師カードによるイメージアップ

### 成果

農業では、非農家出身者の雇用就農を中心に新規就農者が増加傾向にあり、林業では、令和3年度の青い森林業アカデミー第1期生8名全員が県内の林業事業体等に就業しています。一方、漁業の新規就業者は依然として厳しい状況です。

#### 【新規就業者数】



#### 【雇用就農の受け皿となる農業法人数】



### 課題

- 団塊世代のリタイアが進行しており、産地の生産力を維持するため担い手の確保に向けた取組の強化が必要です。
- 非農家出身の新規就農者が増加しているものの、独立自営の場合、経営基盤が脆弱で、所得水準が低い状況にあります。
- 林業事業体の多くが労働力不足で、新規就業者を確保したい意向はあるものの、まだ十分な人財の確保には至っていません。
- 漁業の新規就業に関しては、漁業権を行使するため漁協への加入を認めてもらう必要があり、農業等に比べてハードルが高くなっています。

### 今後の方向

- 引退する団塊世代の経営資源を新規就業者に引き継ぐ第三者承継の取組を進めます。
- 非農家出身者の地域定着に向けて、失敗しても再チャレンジできる仕組みを構築するとともに、成功している先輩農業者を新規就農メンターとして認定するなどサポート体制を強化します。
- 林業の新規就業者の確保に向けて、青い森林業アカデミーの継続的な運営や、建設業・造園業など異業種の参入支援に取り組めます。
- 佐井村が実施している「漁師縁組」事業を参考に、地域ぐるみで漁業の新規就業者の確保・育成に取り組む仕組みづくりを推進します。